

研究課題名 ユーラシアの近代と新しい世界史叙述



東京大学・東洋文化研究所・教授 はねだ まさし
羽田 正

研究分野：歴史学

キーワード：世界史、文化交流、比較歴史学、海域世界、港町

【研究の背景・目的】

グローバル化が進み、人々に「地球市民」意識が求められる現代においては、世界の歴史を一体のものとして把握・理解することが必要である。その際、「ヨーロッパ」と「非ヨーロッパ」、「近代」と「前近代」として二分法的に捉えられる18-19世紀のユーラシアの歴史を全体としてどのように理解し、叙述するかが、決定的に重要となる。この共同研究では、国民国家や「ヨーロッパ（西洋）とアジア（東洋）」という既存の歴史叙述の単位にとらわれず、ユーラシア、さらに世界を一体と見る立場で新しい世界史を構築する方法を追究する。そして、その研究成果として、人類史における大きな転換の時代を描く新しい世界史のモデル（日本語と英語）を提示することを最終目標とする。

【研究の方法】

1. 18-19世紀のユーラシアで、港町や内陸の隊商都市を基点として設定される多様な場（都市、地域社会、国家、海域世界など）における異文化交流（人・モノ・情報の受容、融合、拒絶）の実態を、史資料に基づいて具体的に明らかにする。
2. 上記研究成果を、同一の場における時間軸上の比較、多様な場同士の多面的な比較を通じて総合的に把握し、18-19世紀のユーラシアの歴史を一体としてとらえる視点の獲得を目指す。
3. 共同研究者は個別に全体のテーマに沿った研究を遂行するとともに、人・モノ・情報の3つのグループに適宜所属する。各グループは個別研究の成果を報告する研究会を年に1度主催し、国際集会を期間中に1度開催する。
4. 港町、隊商都市の現地調査（旧市街の都市計画、建物の様式などの確認）を実施する。
5. 研究協力者として、若手研究者の参加を募り、国内外の調査や研究会で修練を積ませる。
6. 最終年度に「新しい世界史」を主テーマとする国際研究集会を開く。
7. 上記各種研究の成果を、HP、雑誌論文、著書などの媒体を用いて、和文、欧文で発信する。

【期待される成果と意義】

<成果>

1. 18-19世紀のユーラシアの多様な場における異文化交流の実態と変容が、人、モノ、情報の各分野において具体的に明らかとなること
 - 1) 人：「内」と「外」の概念（国家の保護、市民、国籍など）、各種紛争処理法の体系化、ディアスポラ共同体と国民国家の関係など
 - 2) モノ：モノ（織物、陶磁器、茶、薬種、諸金属、砂糖、穀物、アヘンなど）の動きとその背景、モノの受容による当該社会の変容
 - 3) 情報：宗教、思想、学術、芸術、技術、衣食住などの各地での受容と融合、拒絶の実態
2. 個別研究成果を多角的に比較した上で総合し、ユーラシア全体における異文化交流の実態と時代による変化を巨視的に把握する視点が獲得されること
3. 18-19世紀の世界を一つとしてとらえる世界史叙述が和文と英文で叙述されること

<意義>

1. 専門分野を超えた共同研究による日本歴史学界への刺激
2. 日本の良質な研究成果の国際発信
3. 現代世界が必要とする世界史の創造

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・羽田正『東インド会社とアジアの海』講談社、2007年
- ・羽田正「イスラム世界」と新しい世界史」水島司（編）『グローバル・ヒストリーの挑戦』山川出版社、2008年
- ・Haneda Masashi (ed.), *Asian Port Cities 1600-1800*, NUS Press & Kyoto University Press, 2009

【研究期間と研究経費】

平成21年度－25年度
94,600千円
ホームページ等
(作成中)



研究課題名 大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした
地域歴史資料学の構築

神戸大学・大学院人文学研究科・教授 **おくむら ひろし**
奥村 弘

研究分野：人文社会系・人文学・史学・日本史

キーワード：史料研究

【研究の背景・目的】

現在、コミュニティの危機に端的に現れているように、地域社会の急激な構造転換の中で、日本の地域社会で維持されてきた膨大な地域歴史資料は滅失の危機にある。さらに活動期を迎えた地震による災害、地球温暖化に関連する大規模風水害の続発は、この事態を早めることになった。阪神・淡路大震災以降の大災害時における歴史研究者による歴史資料保全活動の継続的展開の中で、指定文化財を基本とした歴史資料保存や、地域住民による保全に依拠するのみでは、地域歴史資料の保全が不可能であることが明確になった。この危機的状況を放置するならば、地域社会の歴史を明らかにし、歴史研究を発展させることは著しく困難となる。

そこで本研究では、地域歴史資料を巡る問題が集約的に問われた被災各地で、その保全に当たった歴史研究者を中心に、各地域での歴史資料の現状を現地での再調査や関係者等との共同討議等から把握し、データとして相互に共有する。これを基礎に、これまでの歴史資料学の研究蓄積や国際的な歴史資料学の成果を利用し、さらに歴史学に隣接する文化財保存科学、建築史等の協力も得て、各地で生まれた歴史資料保全論や萌芽的な地域歴史資料学について比較検討を行い、その中から、緊急の課題となっている、地域歴史資料を次世代に引き継ぎ、地域住民の歴史認識を豊かにしうる地域歴史資料学を構築することを研究目的とする。

【研究の方法】

本研究では、新たな地域歴史資料学を構築するために、各地の大規模自然災害による被災地の歴史資料保全論に焦点を当てる。なぜなら、災害時には地域における日常時の史料保全の有り様が、最も直接的に現れるためである。そこで、①被災地を中心に形成されてきた個別の歴史資料保全論を総括し、現地での調査・ワークショップを含めて集中的に検証するという手法を第一に採る。ここでは、被災各地の歴史資料論から、地域歴史資料を巡る地域社会の状況と、地震や洪水等の災害の在り方や、災害後と災害前(予防)での史料保全の差異を具体的に把握するとともに、そこから

生まれた被災各地の歴史資料保全論の特質を究明する。

その上で、②この歴史資料保全論が歴史資料学の展開の中でいかなる位置にあるのかを把握するとともに、③地域文化財の全体の中で地域歴史資料の位置を建築史や美術史の協力により、明確にする。さらに、文化財保存科学による被災史料の修復等に関して、特に水損した紙資料に対する新たな技術を基礎とした緊急事態における科学的な歴史資料の保存論に具体的に対応することによって、次世代の歴史研究を支える新たな地域歴史資料学の構築を目指すものである。

【期待される成果と意義】

①地域歴史文化の研究と継承を支えるという緊急性の高い課題に対して、歴史資料学からその基盤を形成する学術的貢献が可能となる。このことが日本各地の地域歴史文化を支えるという点で、社会的な波及効果は極めて高い。

②具体的、実践的な自然災害時の歴史資料保全のための学術的な指針を作成することは、日本各地の歴史関係者の大規模災害時の歴史資料保全に対する能力を高める点で高い波及効果を持ち、自然災害発生時に、歴史文化の面から社会的貢献を果たすことができる。

③大規模自然災害時の日本の先駆的な研究を世界に発信することは、国際的にも歴史資料を滅失の危機から救う可能性を拡大する点でも大きな意義を有する。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・奥村弘、大規模自然災害と地域歴史遺産保全、歴史科学協議会『歴史評論』、666号、pp.2~22、2005年
- ・奥村弘、史料保全活動から見た現代都市社会の歴史意識と歴史学の課題、日本史研究会『日本史研究』、416号、pp.75~91、1997年

【研究期間と研究経費】

平成21年度-25年度

85,500千円

ホームページ等

<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~area-c/area-c@lit.kobe-u.ac.jp>

【基盤研究(S)】 人文社会系(人文学)



研究課題名 アジアにおける持続可能な土地利用の形成に向けて

北海道教育大学・教育学部・教授 ひみやま ゆきお
氷見山 幸夫

研究分野：環境地理学、土地利用、地球環境変化、地球人間圏科学

キーワード：アジア、土地利用、陸域、GLP、LUCC

【研究の背景・目的】

日本学術会議は2008年7月に提言『陸域－縁辺海域における自然と人間の持続可能な共生へ向けて』を公表しました。本研究はその実現の一端を担うため、陸域の利用、即ち土地利用に焦点を当て、提言の3本の柱である地球情報基盤の整備、分野横断的研究の推進、政策の推進と教育の充実を緊密に連動させた総合的研究をアジア、特にロシア極東、インド、中国、日本について行います。

本研究の目標は、自然と人間の共生が崩れつつある地球環境危機の時代の、制約的条件下における土地利用の在り方とそれに至る道筋を提示することと、土地利用に関連する地球環境・災害問題や食糧問題の解決に役立つ知見とアトラス等の資料を社会に提供することです。そこでGLP(国際陸域研究計画)およびIGU-LUCC(国際地理学連合土地利用・土地被覆変化研究委員会)と緊密に連携します。エコロジカル・フットプリントなどの総合的持続可能性指標を導入・改善することにより、土地資源的観点からの諸地域の実態の定量的理解と問題解決への貢献を、確かなものにします。

【研究の方法】

アジアの長期的な(概ね100年、特に近代化と経済成長に伴う)土地利用変化の実態とメカニズムおよび関連する諸問題を正確かつ広域的に把握するため、



図1 中国西部の砂漠化の様子。森林が砂漠に飲み込まれ、それを食い止めるための試みが見られます。

土地利用図、衛星画像、GPS等を駆使した広域現地調査を実施します。また新旧の各種地図類・統計等の情報データベース化と、それらを含む地理的土地利用情報ベースの開発と分析を進めます。それらを地域間比較の枠組みの中で行うことによりアジアという広域の理解に結びつけ、アジアの土地利用変化に関連する環境・災害問題や食料問題等の解決に向けた提案を目指します。

【期待される成果と意義】

出版 Atlas - Land Use/Cover Change in Asia (仮称)を刊行します。このアトラスには土地利用変化とそれに関する多くの地図、情報、研究成果を網羅します。その他、土地利用科学の立場から持続可能な社会に向けた出版活動を行います。

集会 IGU-LUCCと連携してアジア各地および国内でシンポジウムを主催・後援し、このプロジェクトの研究成果の発信と普及および広範な研究者の交流とネットワーク化を図ります。

アウトリーチ 日本学術会議の関連委員会、特に地球人間圏分科会およびGLP小委員会と連携し、前記の提言の具体化と地球環境に関する新たな提言の取りまとめに貢献します。また研究成果の社会への還元、とりわけ教育への反映に努めます。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

Himiyama, Y. *et al.* eds. (2005) *Understanding Land-use and Land-cover Change in Global and Regional Context*, Science Publishers.

氷見山幸夫(2009) 21世紀の土地利用を考えよう。日本地球惑星科学連合ニュースレター, Vol.5 No.2, 1-3.

【研究期間と研究経費】

平成21年度－25年度

70,700千円

ホームページ等

himiyama@asa.hokkyodai.ac.jp



研究課題名 国際比較のための価値・信頼・政治参加・民主主義指標
の日本データ取得とその解析研究

東京大学・大学院人文社会系研究科・教授 いけだ けんいち
池田 謙一

研究分野：社会心理学

キーワード：社会指標、政治参加、社会関係資本、社会的ネットワーク、投票行動、国際比較

【研究の背景・目的】

世界規模、アジア規模の国際比較調査研究の進展が近年著しく、そのことによって社会科学では制度や文化が人々の価値・意見・行動に対していかなる規定力を持ち、また制度の変更がどのような変化を人々にもたらすかの研究が飛躍的に進展している。価値研究、民主化研究、政治参加・投票行動研究、社会関係資本研究の分野において、それらはほぼ同時進行である。

このことを背景に、本研究は2つの目的を持つ。第1に、世界規模レベル、アジア規模レベルの3つの国際比較データを、同一対象者をターゲットとした面接パネル調査を通じて5年の間に順次取得し、この面での日本の貢献を果たすのみならず、他国では実現していない主要比較調査間の関連性を解析する。ここで対象とする調査とは、世界価値観調査(WVS: World Values Survey)、アジア・バロメータ調査(ABS: Asian Barometer Survey)、選挙制度の効果の国際比較調査(CSES: Comparative Study of Electoral Systems)である。

第2に、これら3つの調査を補完する形で、近年発展のめざましいソーシャル・ネットワーク調査をパネル調査に加え、合わせて4回の調査として、制度、文化、価値・ライフスタイル、信頼、ソーシャル・ネットワーク、社会・政治参加、民主主義に関するデータを複合的に同一パネルデータとして取得し、社会心理学の視点から日本人の政治・社会的な行動・信念の構図を、それぞれの関係性において明らかにする。

【研究の方法】

本研究は5年計画とする。これまでのプロジェクトの反省点を生かして、初年度を次年度以後の大規模な研究の準備に充て、以後、4波の同一人物に対する全国パネル調査とする。具体的な調査の実施年度は、次の通り。

- ・平成 21(2009)年度 次年度以後大規模調査のための小規模な実験調査を実施
- ・平成 22(2010)年度 世界価値観調査(WVS)第6波を実施
- ・平成 23(2011)年度 アジアン・バロメータ調査(ABS)第3波を実施
- ・平成 24(2012)年度 ソーシャル・ネットワーク調査を実施
- ・平成 25(2013)年度 参院選時に選挙制度の効

果の国際比較調査(CSES)第4波を実施

【期待される成果と意義】

社会科学における世界規模の指標・データを取得する国際比較の試みは、人々の行動や思考の背後にある、制度や文化のもたらす制約性を明らかにするとともに、そうした制約を越えて共通してみられる人間行動・信念の特徴と法則性の解明を可能にする。本研究が対象とする3調査はそれぞれ共通の調査項目を用いた全国調査による国際比較研究の実績を複数回持ち、その規模も大きく、社会科学の進歩に大いに貢献するものである。

本研究は、この貢献をさらに一歩進めようとするものである。その第1の貢献は日本データの特殊性を生かすものである。日本が非西欧国家の中で唯一60年以上に渡る民主主義の経験を持つことから、西欧で形成された社会関係資本や社会・政治参加、民主主義、価値の理論が日本に適用可能かどうか検討することは、それら理論の通文化性、一般化可能性に関する重要なテストとなる。また、日本の民主主義や社会・政治参加経験、社会関係資本の構造が多様な文化的要素を持つアジアの中でも広く当てはまるかどうかは、アジア内の比較分析として重要である。

第2に、3つの調査が同一パネルデータとなるメリットを生かし、価値観とライフスタイル、信頼を含む社会関係資本、政治参加・民主主義、ソーシャル・ネットワーク調査の関係性についての根本的な洞察を加える総合的な研究を行う。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・ Ikeda, Ken'ichi & Kohno, Masaru (2008) Japanese Attitudes and Values toward Democracy. (In) Y.-H. Chu, L. Diamond, A.J. Nathan, and D.C. Shin (Eds.) *How East Asians View Democracy*, Columbia University Press, Pp.188-219.
- ・ Ikeda, Ken'ichi, Kobayashi, Tetsuro, & Hoshimoto, Maasa (2008) Does political participation make a difference? *Electoral Studies*, 27, 77-88.

【研究期間と研究経費】

平成21年度－25年度
96,200千円

ホームページ等

e-mail:ikeken@l.u-tokyo.ac.jp

【基盤研究(S)】

人文社会系(社会科学)



研究課題名 社会性とメンタルヘルスの双生児研究—遺伝子と脳活動をつなぐ

慶應義塾大学・文学部・教授

あんど う じゅこう
安藤 寿康

研究分野：行動遺伝学 心理学 脳神経科学 ゲノム科学

キーワード：ふたご 行動 発達 教育 遺伝 環境 社会 脳科学 心理学 メンタルヘルス

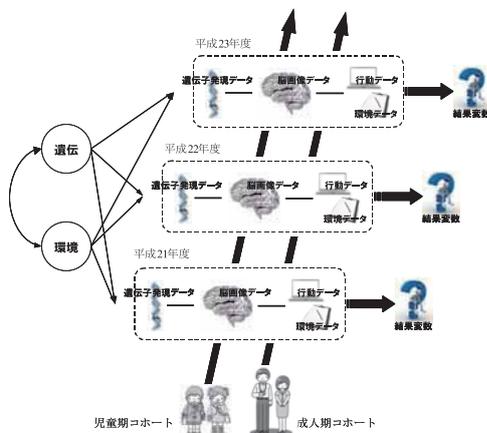
【研究の背景・目的】

今日、世界的には、「遺伝子—脳—行動」を実質的に結び付ける行動神経ゲノミクスの興隆期に差し掛かろうという時期にあるが、国内では未だ萌芽的な段階に過ぎず、とりわけ、双生児という遺伝情報を体系的に統制できるサンプルに基づく研究に限ると、それは世界的にも希少である。

そこで、本研究は、これまでに蓄積してきた双生児法による人間行動遺伝学的研究の知見を、脳科学・分子生物学と融合させ、社会科学と生命科学の境界領域において、人間の生物・社会的な適応行動のメカニズムを「遺伝と環境」という側面から探求する。そのために多面的なアプローチ(i.e., 遺伝子発現データ, 脳画像データ, 心理・行動データ)によって、相互作用の因果ネットワークを構築することを通じて、実証に基づく社会的適応(e.g., 生活適応, 学校適応, 職場適応)の過程を明らかにし、新しい教育環境と社会環境のモデルの探求を行なう。

【研究の方法】

対象：幼児・児童期双生児コホート(12ヶ月～5歳)1500組と青年成人期双生児コホート(20歳～35歳)1500組。これまでに協力の得られている家庭に加え、新たな協力家庭を募集する。この2コホートを、3年間にわたり縦断的に以下に示す図のように進めてゆく。



図：本研究計画の概要についての概念図

調査方法と内容：(1)郵送・web形式によるアンケート調査

(2) 家庭訪問・来校形式による個別行動調査

(3) NIRS, MRIによる脳構造・機能調査

(4) SNPの全ゲノムスキャンによる遺伝子調査

【期待される成果と意義】

適応的な社会的行動や健康なメンタルヘルス、そして学習能力の形成に及ぼす遺伝と環境の影響、特に遺伝子が環境の違いに対して異なる発現をする「遺伝子・環境間交互作用」、ならびに遺伝子が特定の環境から選択され、あるいは特定の環境を選択するという「遺伝子・環境間相関」を見だし、それに関与する遺伝子ならびに脳の構造と機能の特定をおこなう。これによって生活環境や養育環境の変化が、遺伝子発現、ならびに脳神経系の変化をもたらす因果関係が明らかになり、どのような教育的・臨床的・社会的介入がどの程度の成果を生んでいるかが示される。こうした知見は、多様な遺伝的資質をもつ人々が、それぞれに健康で創造的な適応的生活のできる社会を構築するためにはどうすればよいかを考えるための基礎情報となるエビデンスを提供する。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- Ando J, Nonaka K, Ozaki K, Sato N, Fujisawa K, Suzuki K, Yamagata S, Takahashi Y, Nakajima R, Kato N, & Ooki S. The Tokyo Twin Cohort Project: Overview and Initial Findings. 2006. *Twin Research and Human Genetics*, 9: 817-826
- Shikishima C, Ando J, Ono Y, Toda T, & Yoshimura K. Registry of adolescent and young adult twins in the Tokyo area. 2006. *Twin Research and Human Genetics*, 9: 811-816
- 安藤寿康 2000 心はどのように遺伝するか—双生児が語る新しい遺伝観 講談社
- 詫摩武俊・天羽幸子・安藤寿康 2001 ふたごの研究—これまでとこれから ブレーン書房

【研究期間と研究経費】

平成21年度—23年度

163,300千円

ホームページ等

<http://abelard.flet.keio.ac.jp/kts/>

<http://www.totcop.jp/>

<http://www.futago-labo.net/index.html>

<http://www.karc.keio.ac.jp/centers.html>